

た。当金庫では、今年度、創業の個別相談に関する受託を10市から受けている。予約制のものから、週1回、月1回など場所や状況に合わせて違いはあるが、平成28年度は4～9月までの累計で337件の相談実績となっている。個別の案件に触れることができることから、創業支援を検討する上でのヒントも沢山あり、個別相談は創業支援の始めの一歩としては意味あることと考えられる。(取組のヒント、P116)

(2) セミナー・塾

次に多いのが、セミナーや塾の実施である。先ほどの図表67からも「13. 起業・経営に関する講座やセミナー」を25団体が実施しており、中心的な企画主体は自治体になっている。当金庫では、このうち6団体のセミナーや塾の企画、運営を受託している。

また、当金庫ではミニブルーム交流カフェというイベントを行っている。(事例⑫、P91 再掲) 毎月2回、多摩地域の様々な場所で行う、先輩起業家の講演+交流会というスタイルのイベントである。先輩起業家から成功談や心配談も聞け、交流会では、同じ課題を持つ仲間との出会いがあると好評である。

自治体や当金庫以外にも、商工団体や創業支援機関(中間支援機関)が独自の工夫を凝らしたセミナーやイベントを行っている。多様化している起業家のニーズを満たすためには、そういった団体との連携も非常に有効だ。

(3) 多摩地域はインキュベーション銀座

多摩地域のインキュベーション施設(P3用語集)やコワーキング(P3用語集)を合計すると30施設、382部屋を数え、入居事業者は480を超えている。平成の起業団地とでもいえるほどの勢力になってきている。形態も様々で、公設公営のものから、公設民営、民設民営、大学内にあるものなど多様であ

る。最近、インキュベーション施設の視察依頼が多くなっている。

自治体の行う施策としてヒントになるのは、八王子市が平成23年に行った「インキュベーション施設整備補助」(事例⑬、P94)や平成28年に武蔵野市が行った「むさしの創業サポート施設開設支援補助金」である。どちらも施設をリフォームしたり、開設したりする費用のイニシャルコストの支援を行うものである。ランニングは民間のノウハウに任せる。それにより、最大限のパフォーマンスを出していくことを狙った施策になっている。

5. 自治体の創業支援の問題点は何か?

(1) 庁内全体での創業支援

歳出総額における商工費の割合は、全国平均だと3.2%だが、多摩地域の平均は0.7%とかなり低い。^[1] 予算の面からも、産業振興施策について、多摩地域の自治体の施策優先順位は必ずしも高いとはいえない。子育てや福祉など優先課題が多い中で当然といえば当然である。地方に行くと必ずと言っていいほど、産業振興部や産業部が存在するが、多摩地域では、産業振興は、市民部や文化スポーツ部が担っている場合が多い。この市民や文化と産業が一緒になっている部署で創業支援を行えることを利点として捉えてはどうか。

また、先に触れたとおり、政策目的は産業振興

を中心に考えているが、そう簡単に雇用の拡大や税収アップに繋がるような創業は起きない。どちらかといえば、地域に潤いを与えとか健康や生き甲斐といった切り口のほうがしっくりくる場合も多い(P31)。多摩地域の特徴である、コミュニティビジネスに機軸をおきながら、その中から起きてくる、ファブレスや商社のような多摩地域らしいベンチャー企業を応援していくことも肝要である。

これらのことから、産業振興の担当部署だけでなく、健康福祉や子育て支援、協働推進、男女参画などなど、庁内の様々な部署が「創業」という切り口で考え、応援することが大切だと思う。(P126『創業支援の両輪を踏まえた庁内横断的な取組の必要性』)

(2) 創業支援から広域連携

創業支援においても、自治体間の広域連携は、効率的にも効果的にも非常に重要である。多摩エリアの特徴のひとつに、小さな自治体が山や川などの地理的制約も少なく隣接していることがある。隣接地域であれば、隣の市民とニーズが大きく違うとは考えづらい。隣の自治体がどのような創業支援策を行っているか等を知る機会がまだまだ少ない。どんどん隣の施策を「パクる」ことも大切である。

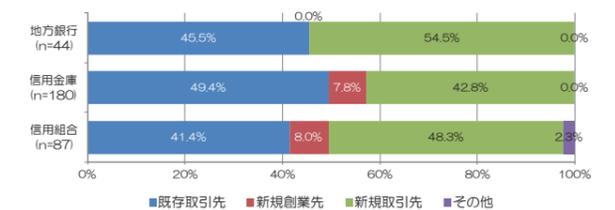
また、創業者はどこにいるかわからない。広報やホームページを有効活用しても、情報を届けるためにはかなりの労力がかかる。そこを広域連携で解決していくことができるのではないかと。当金庫では、創業支援センターTAMAを作り、自治体や創業支援機関(中間支援組織)とのネットワークを作った。いたるところに網の目のようなネットワークを作り、起業しようと思った方が支援を受けやすくすることが大切である。

6. 自治体と金融機関が連携する訳は?

自治体と金融機関が連携するケースは全国に山ほどある。連携協定といった形をとるところも多い。当金庫も現在、10の自治体と連携協定を締結している。締結にあたって全国の事例を調べたが、多くが形式的な範囲にとどまり、稼働していない。多くの金融機関は、地域の活性化の必要性は

理解しているが、短期的な顧客確保や増大という目標に埋没してしまう。また、自治体も、結果的に連携することが目的になってしまう場合が多い。当初から、双方で共に汗をかき、具体的なアクションを起こし小さな成功を重ねていくことが大切である。

報告書の第7章②地域金融機関側の創業支援の現状(P102ページ)で、地域金融機関側の全国データを掲載している。創業支援に関する位置づけは必ずしも高いものではない。また、創業支援の「体制」と「役割分担」に関する考え方の図表71(P101)でも、新たに連携したい外部機関として、金融機関が19.4%もあり、金融機関への期待の大きさを伺うことができる。



▲図表72 地域金融機関における今後重視していきたいアプローチ先(単一回答)

当金庫の場合は、事例⑰(P109)にあるとおり、自治体との連携・役割分担を明確にしている。自治体の持つ公益性や市民全体に届く広報力を活かしながら、金融機関の持つ創業支援ノウハウと機動力で創業支援を進めている。餅は餅屋ということである。

7. これからも創業支援!!

多摩地域が豊かで楽しい街であり続けるためにも、創業支援は非常に重要である。自治体をはじめ、地域の支援機関が連携して、リスクを持ってでも夢を叶えようとする創業者を、温かい目で支え応援する地域であり続けたい。このレポートをきっかけとして、本報告書を読破して欲しい。私もかなり熟読させて頂き愛読書となった(笑)。

[1] 総務省『平成26年度 市町村別決算状況調』http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h26_shichouson.html (2016年10月20日にアクセス)

